



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL <http://interworks.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西本 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) リレーション推進部部长 (氏名) 奥村 嘉朗 (TEL) 03(6823)5404
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,008	△4.0	163	△27.6	165	△27.0	111	△27.0
29年3月期第1四半期	1,050	21.1	226	44.3	226	44.3	153	48.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 112百万円 (△26.8%) 29年3月期第1四半期 152百万円 (48.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.55	11.52
29年3月期第1四半期	15.84	15.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	2,862	2,383	83.3	246.30
29年3月期	3,150	2,528	80.3	261.23

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,383百万円 29年3月期 2,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	26.50	26.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	15.0	950	7.8	950	7.7	640	9.6	66.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	9,784,000株	29年3月期	9,784,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	105,139株	29年3月期	105,139株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	9,678,861株	29年3月期1Q	9,663,204株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績と雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の成長の鈍化懸念、また東アジア等の地政学的リスクが顕在化するなどの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの活動領域である国内の雇用状況につきましては、平成29年5月の完全失業率(季節調整値)は3.1%（前年同月3.2%）、有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍（前年同月1.35倍）、新規求人倍率は2.31倍（前年同月2.06倍）と企業の人手不足感は強まっております。

このような環境の中、当社グループは「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を広げること」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しておりますが、「工場WORKS」へ経営資源を集中し、かつサービス拡充のための成長投資を行った結果、増収減益となりました。また人材紹介事業は、コンサルタントの採用を集中強化しましたが、当第1四半期連結累計期間の業績反映には間に合わず減収減益となっております。他方、採用支援事業においては、新卒向け採用支援事業に集中することにより減収減益となりましたが、事業の構造改革を進め、労働集約型からIT活用型のアウトソーシングサービスへの移行を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,008,241千円（前年同期比4.0%減）、営業利益163,846千円（前年同期比27.6%減）、経常利益165,067千円（前年同期比27.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益111,750千円（前年同期比27.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しております。主力の「工場WORKS」へ経営資源を集中し、これまでの主要顧客である製造派遣、請負といった企業に加え、前期から取り組みを開始している製造メーカーの直雇用領域への一層の営業展開を行っております。その結果、直メーカー企業数が前第1四半期連結累計期間74社から当第1四半期連結累計期間158社となり、前年同期比113.5%増加し、売上が堅調に推移しております。また、「工場WORKS」を軸とした今期の新しいサービス拡充のための成長投資を行い、持続的成長の実現を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高457,215千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益124,352千円（前年同期比13.5%減）となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきまして、「ミドルマネジメント層」以上の求人ニーズの高まりを受け、その環境に対応すべく、コンサルタントの採用強化ならび早期戦力化のため教育支援への投資を行っております。また並行して、業務システムの入替えを含む「仕組化」を推進することにより、一人当たりの生産性を高めてまいります。これらの取り組みにより第2四半期以降の成約件数の増加を見込んでおります。

一方で、前第4四半期におけるコンサルタントの採用の遅れにより当第1四半期連結累計期間の業績達成に必要なコンサルタント人数の確保ができなかったため、減収となっております。また、コンサルタントの採用を当第1四半期連結累計期間に集中させたことによる採用関係費・人件費の増加、仕組化の推進に向けたシステム関連費の増加による減益となりました。第2四半期以降はコンサルタントの増員と戦力化の効果が期待されるだけでなく、事業の仕組化を推進することで増収・増益の見通しとなっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高197,727千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益4,405千円（前年同期比89.0%減）となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、これまで企業の採用活動に関する事務代行業務に合わせて、包括的あるいは部分的に請負うアウトソーシングサービスを展開していましたが、新たに適性検査、母集団形成支援、採用ツールといった採用プロセス全般に対して支援できる体制への事業転換を図っております。これまでの労働集約型のアウトソーシングサービスから、包括的な採用業務全般への高付加価値への新サービス「HR-Tech」への領域へと事業構造の大幅な転換を行っております。HR-Techサービスの契約社数は順調に伸びており、同商材への問い合わせ、及びリード獲得も堅調に推移しております。販売時期である第2四半期以降は、HR-Techサービスの契約社数を伸ばしてまいります。このためにHR-Tech商材の拡販のため昨年に比べ当第1四半期連結累計期間に販売促進費、広告宣伝費の投資を行いました。また、収益効率の高い新卒採用支援を当社独自のRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）で運用することで高収益を目指し昨年対比で売上総利益率は35.4%から42.2%と改善しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高353,298千円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益34,979千円（前年同期比17.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて288,164千円減少し、2,862,144千円となりました。これは主として、当第1四半期連結会計期間に前連結会計年度に発生した債権の回収が進み、売掛金が78,175千円減少し、売掛金の回収と配当金の支払いおよび法人税等の納付の結果、現金及び預金が217,668千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて143,695千円減少し、478,249千円となりました。これは主として、買掛金の減少44,966千円、未払法人税等の減少134,672千円、配当金の所得税の預りを主たる要因としてその他流動負債が33,372千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて144,468千円減少し、2,383,895千円となりました。これは主として、配当金の支払い256,489千円と親会社株主に帰属する四半期純利益111,750千円の計上により利益剰余金が144,739千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績見通しについては、当第1四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成29年5月12日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,330,630	2,112,961
売掛金	477,548	399,373
その他	62,865	85,735
貸倒引当金	△5,768	△5,482
流動資産合計	2,865,276	2,592,588
固定資産		
有形固定資産	34,275	32,620
無形固定資産		
のれん	20,182	16,145
その他	135,340	124,996
無形固定資産合計	155,522	141,141
投資その他の資産		
破産更生債権等	14,031	14,031
その他	95,234	95,794
貸倒引当金	△14,031	△14,031
投資その他の資産合計	95,234	95,794
固定資産合計	285,032	269,556
資産合計	3,150,309	2,862,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,716	105,750
1年内返済予定の長期借入金	1,848	-
未払法人税等	194,114	59,442
賞与引当金	-	5,940
解約調整引当金	5,943	4,248
その他	265,408	298,780
流動負債合計	618,030	474,161
固定負債		
退職給付に係る負債	3,914	4,088
固定負債合計	3,914	4,088
負債合計	621,945	478,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,190	171,190
資本剰余金	583,519	583,519
利益剰余金	1,779,452	1,634,713
自己株式	△7,038	△7,038
株主資本合計	2,527,123	2,382,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,510
その他の包括利益累計額合計	1,240	1,510
純資産合計	2,528,364	2,383,895
負債純資産合計	3,150,309	2,862,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,050,490	1,008,241
売上原価	366,756	340,154
売上総利益	683,734	668,086
販売費及び一般管理費	457,501	504,240
営業利益	226,233	163,846
営業外収益		
受取利息	18	18
物品売却益	—	157
助成金収入	—	450
未払配当金除斥益	—	595
その他	0	—
営業外収益合計	19	1,221
営業外費用		
支払利息	43	—
営業外費用合計	43	—
経常利益	226,209	165,067
特別損失		
固定資産除却損	—	386
特別損失合計	—	386
税金等調整前四半期純利益	226,209	164,680
法人税、住民税及び事業税	71,402	52,285
法人税等調整額	1,774	644
法人税等合計	73,177	52,930
四半期純利益	153,031	111,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,031	111,750

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	153,031	111,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	270
その他の包括利益合計	△92	270
四半期包括利益	152,938	112,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,938	112,020
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	436,720	203,943	409,826	1,050,490	—	1,050,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,780	1,470	—	4,250	△4,250	—
計	439,500	205,413	409,826	1,054,740	△4,250	1,050,490
セグメント利益	143,711	40,167	42,354	226,233	—	226,233

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	457,215	197,727	353,298	1,008,241	—	1,008,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,839	—	3,839	△3,839	—
計	457,215	201,566	353,298	1,012,080	△3,839	1,008,241
セグメント利益	124,352	4,405	34,979	163,736	109	163,846

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。